

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 8 施策 18 事業 1

事業名 新規高卒未就職者対策事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業人材・雇用対策課

事業の状況	施策番号・施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	キャリアカウンセリングを中心とした支援により、新規高卒未就職者の早期就職を図るとともに、学卒未就職者を生み出さない社会づくりの観点から、子どもの発達段階に応じた職業意識・勤労観の形成促進を図る事業を実施します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・新規高卒未就職者「出前カウンセリング」の実施 ・しごと発見ノートの作成・配布 ・みやぎ仕事作文コンクールの実施 ・県外企業就職者等による講話・意見交換会の開催 ・月間の制定・記念講演会の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	出前カウンセリングの開催(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	14	7	7
					実績値	14	-	-
単当たり事業費					@101.3	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	新規高卒未就職者を少なくする。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	出前カウンセリング参加者の就職者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	7	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・新規高卒者の就職内定(決定)率については、平成14年3月卒業者の数値が底で、改善傾向にあるが、全国的に見ると、未だ低いレベルにある。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策目的を実現するため、出前カウンセリング開催等新規高卒者の就職支援を行うこの事業は必要である。 ・ 新規高卒者の就職支援は国(労働局、公共職業安定所)が中心的役割を担っているが、県が面接会の開催や事業主等への雇用奨励等の就職支援を行うことは妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規高卒者の就職内定率は、前年度を1.1ポイント上回っており、このような中で出前カウンセリング等について昨年度並みの参加者があり、新規高卒未就職者を少なくすることに貢献していると考えられる。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者を増やすため、事業の周知、開催時期などについて検討することが必要と考える。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度より少ない事業費で前年度並みの事業を実施できたことから、効率的に行われた。
	(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部の人材を活用するなど事業内容の見直しを行い、事業費の削減を進めて行く。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規高卒者の就職内定(決定)率の改善状況を見極めながら、事業内容の見直しを行いながら実施していく。 	
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規高卒未就職者「出前カウンセリング」については、これまで4月と3月に実施してきたが、特に4月の参加者が少ない状況にある。 			
	次年度の対応方針	への対応方針		

・ 新規高卒未就職者「出前カウンセリング」については、4月の参加者が少ない状況にあることから、実施時期を含め検討を行い実施することとしている。
また、内部の人材を活用するなど事業内容の見直しを行い、効率的に事業を進めて行くこととしている。

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 8 施策 18 事業 2

事業名 キャリア教育総合推進事業(再掲) 担当部局 教育局 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	生徒のキャリア形成を目的とし、社会人講師の招聘に係る経費を補助します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	学校が希望する社会人講師の招聘に関する事務手続きおよび、経費の補助	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	事業実施回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	1,215	1,215	
					実績値	1,203	-	-	
					単当たり事業費	@0.6	-	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	望ましい職業観・勤労観の育成	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	学校が社会人講師を活用している一校あたりの日数(日)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	4.8	-		
実績値	4.8	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	・就職に対する心構えとビジネスマナーを備えた人材が求められている。								

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・生徒が自らの進路を考えるためのよい機会となり、勤労観・職業観の育成のうえで、有効である。また、地域人材を活用することは、地域や生徒の実態を踏まえた適切な助言が得られる。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・経験豊富な社会人講師の派遣は増加傾向であり、体系的なキャリア教育の役割を果たしており進路意識の高揚に有効である。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・公的な機関やNPOを活用することで講師の幅が広がり更に成果が期待できる。
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・極めて少ない単あたりの事業費で効率的に事業を実施している。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ボランティアの活用を含め極めて効率的に事業を実施しておりこれ以上の削減は難しい。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要があるか。	統合・廃止	・本事業の規模拡大を求める学校も多く、職業観を育む支援事業と統合し効率化を図るとともに、規模拡大と内容充実を図ることが必要である。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・学校のニーズに対応できる多様な領域の社会人講師の確保。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・関係団体と調整等を行い、学校のニーズに対応できる社会人講師確保のための体制作りを行う。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 8 施策 18 事業 3

事業名 職業観を育む支援事業(再掲) 担当部局 教育局 課室名 高校教育課

事業の状況	施策番号・施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	就職を希望する高校卒業年次の生徒を対象に、就職試験対策を中心とした即効性のある支援を行います。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)		
	手段(何をしたのか)	就職ガイダンス、マナー講習及び少人数制による模擬面接練習	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	講習会開催回数(回)	高校生	事業費(千円)	4,147	-	-	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	30	35	40		
					実績値	33	-	-		
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	就職活動に向けた意識の向上と面接スキルの向上	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	講習会延べ参加人数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	2,400	2,800	3,000			
事業に関する社会経済情勢等	・就職に対する心構えとビジネスマナーを備えた人材が求められている。									

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・就職試験直前の講習で面接試験等のポイントなどを確認でき、即効性のある支援となっている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・就職に対する心構えと、受講生の面接スキルの向上につながった。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・より多く面接指導時間を確保し、個々の受講生への指導の充実が必要。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・受講生のアンケートから満足している回答が8割
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・内容の精選を図り、受講時間を必要最低限に留め、また受講者による経費負担もしており、これ以上の経費節減は出来ない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・本事業は進路実現に向けた事業の一つであり、生徒の意識向上をねらいとして、学校外で実践し大きな効果を挙げている。また、例年多数の受講希望生徒があり、今後他の事業との統合など効率化を図りながら拡充させたい。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・多様化した生徒に対応できる講師人材の確保。低学年の段階から、系統的に望ましい勤労観・職業観を育成する。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・講師に対する事前研修会等を開催し、指導者の指導スキルの標準化を図る。 ・総合的な学習の時間の一層の活用を図りながら、1学年から系統的に望ましい勤労観・職業観育成に向けた総合的なキャリア教育の実施に取り組む。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 8 施策 18 事業 4

事業名 ポジティブ・アクション推進事業 担当部局 環境生活部 課室名 男女共同参画推進課

事業の状況	施策番号・施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	企業における女性の積極的登用のための措置、すなわちポジティブ・アクションを入札参加登録制度と関連づけて促進し、企業における男女共同参画を推進します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	企業に調査票を送付し、自己点検・申請を依頼 基準を満たした企業に入札参加登録の際の評点付与の前提となる確認書の交付 ポジティブ・アクション推進フォーラムを開催し、優良企業を表彰	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 調査票送付数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	8,000	8,000	8,000
				実績値	7,965		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	企業における女性の積極的登用のための措置を促進する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 基準を満たした企業に対する確認書の交付数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値				150	300	350	
実績値	216						
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 女性雇用者数、雇用者総数に占める女性の割合は増加し、女性の勤続年数も長期化しているが、女性役職者の割合は男性に比べて極めて低く、男女間の賃金格差もおおきい。 育児休業取得率は男女間で大きく異なり、出産・子育ての仕事への影響は依然として女性に偏っている。 						

項目	分析	分析の理由
必要性 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 多くの企業では、女性は限られた職務に配置され、役職者にほとんど就いていない等、その能力は十分に発揮されていない。この状況は関係法令の遵守だけでは解消できないため、入札参加登録事業者に対してインセンティブを付与しつつ働きかける当事業は、必要性が認められる。 なお、男女間の格差を改善するいわゆる積極的改善措置は、地方公共団体の責務として男女共同参画社会基本法に、また、県の責務として宮城県男女共同参画推進条例に規定されている。
有効性 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加登録は、業種により毎年のもとの隔年のもとのがあり、確認書交付件数は一概に比較できないが、概ね年々増加が認められ、企業における男女共同参画の推進に効果があったと考えられる。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加登録事業者に限定されている対象の拡大 確認書の交付対象外であった他の業種に対する、新たなメリットの提示
効率性 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たりの事業費は低下してきており、ポジティブ・アクション推進フォーラム開催にあたっては、他団体との共催により講師謝金・会場使用料等の支出を削減するなど、効率的に行われたと判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> 調査票送付時に返信用封筒を同封していることが、企業の負担感を軽減させるだけでなく、確認書交付申請数の増加にもつながっている。事業費の削減は、企業への働きかけを弱めることになりかねない。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業との統合ではなく、事業の実施方法等を見直すことにより、事業の成果と効率性を更にあげることが可能と考える。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・入札参加登録事業者を対象を限定している。 ・対象業者の中でも、確認書交付対象外の業種がある。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・平成20年度からは 県内に事業拠点がある、県内で事業活動を行っている、常時雇用労働者を有している、の3点を満たす全ての事業者を対象を拡大し、働きかけを強化する。 ・「女性のチカラを活かす企業、認証マークの使用、商工中金が展開する「女性の社会進出総合支援策」の対象となる等、確認書の交付対象外であった他の業種にもメリットを付与することにより、自主的な取り組み推進への動機付けを更に強化する。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 8 施策 18 事業 5

事業名 母子自立支援対策事業 担当部局 保健福祉部 課室名 子ども家庭課

事業の状況	施策番号・施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	ひとり親家庭の自立促進のため、各種相談や就業支援講習会等を実施します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	<ul style="list-style-type: none"> 就業支援講習会の開催 就職支援セミナーの開催 給付金の支給 母子自立支援プログラム等の策定 	活動指標名(単位) 講習会等の実施回数 (回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	15	6	6	
				実績値	15	-	-	
				単位当たり事業費	@677.9	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	ひとり親家庭の自立	成果指標名(単位) 講習会等の利用者数 (人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
			目標値	137	140	150		
			実績値	137	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度全国母子世帯等調査において、母子家庭の平均年収は、平成17年度国民生活基礎調査における全世帯の平均年収の約3分の1の213万円となっている。 上記を受け、平成20年4月から開始される予定だった児童扶養手当の一部支給停止については、「就業や求職活動をしていない場合(障害や病気などで就業が困難な場合を除く)」に支給額が減額となるなど、限定的なものとなった。 							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭の平均年収が低い状況で、ひとり親家庭に対するの就労支援・自立支援は急務となっている。 市町村においても、実施すべき施策はあるものの、都道府県においても広域的な観点から各種事業を実施すべきであることから、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援教育訓練給付金や高等技能訓練促進費については、昨年度の支給実績を上回っている。 これらの事業により、母子家庭の母が資格を取得し、自立につながると考えられるので、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> 就業支援講習会において、開催が仙台市内に集中していることから、定員に満たない場合がある。今後、仙台市以外での開催についても検討していく。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> 就業支援講習会については65名、就職支援セミナーについては52名の母子家庭の母からの参加があり、定員等の関係から概ね効率的に実施できたと判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> 就業支援講習会は、法律やその資格取得のため、講習時間等が設定されていることから、削減の余地はない。 就職支援セミナーについても、県内全域で開催するとした場合、講師等の関係から削減の余地はない。 	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 	維持	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	<ul style="list-style-type: none"> 事業がひとり親家庭に周知されていない可能性がある。 就業支援講習会が仙台市内に集中している。 		
	次年度の対応方針	への対応方針	
	<ul style="list-style-type: none"> より住民に身近な市町村で配付できるよう、事業内容を記載したパンフレット等を作成する。 仙台市以外での講習会の開催について検討する。 		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 8 施策 18 事業 6

事業名 若年者就職支援ワンストップセンター設置事業 担当部署・課室名 経済商工観光部 産業人材・雇用対策課

事業の状況	施策番号・施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	地域の企業・学校等との幅広い連携・協力の下、キャリアカウンセリングや職業能力開発から職業紹介までワンストップで行なうセンターを核として、就労支援を促進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	求職者等に対する以下の就職支援の実施 ・キャリアカウンセリング ・職業訓練 ・就職支援セミナー ・職業紹介 ・雇用情報等の提供 等	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	キャリアカウンセリング件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	8,000	-	-
					実績値	7,881	-	-
					単位当たり事業費	@6.3	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	若年求職者やフリーターを就職に導く	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	就職者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	2,000	-	-	
				実績値	2,101	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	平成14年の県内フリーターの数56,000人で、平成4年に比べ3倍(全国平均は2倍)に増加しており、若年者の人口に占める割合も8.5%(全国平均6.1%)と、全国平均より2.4%も高い数値となっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・全国と比べ、本県の「若年者に占めるフリーターの割合」は高く、高卒者等の早期離職者やフリーター等の若年者の就職問題は、緊急に対応する必要がある。施策の目的に沿っている。 ・本センターは、若年者の就職支援を目的として、職業紹介を担当するハローワーク、能力開発を担当する雇用・能力開発機構の協力の下に、県が中心となり設置した施設であり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・19年度は2,101人の求職者を就職に導いたことから、本事業は若年者の就職支援に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・さらに、ワンストップセンターをPRし、知名度を上げ、利用者を増やすことにより、成果の向上は可能であるが、支援対象者の総数は、景気動向にも左右され、このことは成果にも影響を与える事は否定できない。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・キャリアカウンセリング(1時間)1回当たり約6千円で実施していることとなる。また、利用者は、カウンセリングの外にも各種就職支援セミナーの受講、インターンシップへの参加、雇用情報の提供など無料で受ける就職支援がある。以上のことから、事業は効率的に行なわれていると判断する。
	(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・一定数の求職者を就職へつなげるためには、キャリアカウンセリングなどの効果的な就職支援を行なうための人的資源、求職者が継続的に利用しやすい立地条件の確保へのセンター設置、などが必要である。事業費削減のため、前記のことが満たされない場合、利用者が減少し、十分な就職支援ができなくなる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・センターが入居しているオフィスビルの賃借料の引き上げについて、ビル所有者から要請がある。県財政逼迫の中、予算の増加も見込まれないため、事業費圧迫の懸念材料となっている。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ビル所有者へ対する値引き交渉、現在の立地状況に対する利用者のニーズ把握、宮城労働局等関係者間の調整、事業内容の見直しなどを実施し、センター設置場所の移転も含めて検討を行なう。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 8 施策 18 事業 7

事業名 みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業) 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業人材・雇用対策課

事業の状況	施策番号・施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	若年無業者(概ね35歳未満で、仕事をしておらず、失業者として求職活動していない者、また、働く意志のない者)等が経済的、社会的に自立できるように、各人の置かれた状況に応じて個別的かつ継続的に支援を行う地域若者サポートステーションを支援します。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	「若年無業者等に関する意識調査」の実施 「宮城県若者自立支援ネットワーク」の構築・維持	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	ネットワークの参加機関数(機関)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	-	-	
					実績値	201	-	-	
					単位当たり事業費	@0.6	-	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	地域若者サポートステーションの利用	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	地域若者サポートステーションの登録者(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	-	-		
				実績値	206	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	宮城県の若年無業者(ニート)の数は、平成14年で12,700人と推計される。(就業構造基本調査(総務省統計局)を特別集計)								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 地域若者サポートステーションが若年無業者(ニート)の職業的自立を支援するため、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な支援を、各人の置かれた状況に応じて個別的かつ継続的に行う。 ・ そのためには、各支援機関が参加する宮城県若者自立支援ネットワークを活用することが効果的であり、県がその構築、運営することは適切である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 県内の支援機関201団体の参加を得てネットワークを構築し、これらの支援機関と地域若者サポートステーションが連携して若年無業者の支援を行っており、施策目的の実現に貢献していると考えられる。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 参加機関を増やすとともにさらに連携を深めることが必要と考える。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 今年度新規事業のため前年比較ができないが、少ない事業費でネットワークに県内の201機関の参加を得たことは効率的と考える。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ 電子メールの活用や出前相談会場を県の施設で実施するなど、さらに事業費の縮減に努める。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 課題を踏まえ、事業内容の見直しを行いながら事業を実施していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 今年度実施した「若年無業者等に関する意識調査」結果から、若年無業者の実態・意識の認識と周知 地域若者サポートステーションの社会的認知と利用促進 ネットワークを活用した早期発見・早期支援 就労支援機関の拡大とネットワーク化が課題として抽出された。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ ネットワーク参加支援機関を活用した広報周知、遠隔地居住者の利便性の確保を図るための「出前相談会」の開催、ネットワークだよりなど情報誌等による広報周知、就労支援機関の拡大とネットワーク化について取り組んでいく。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 8 施策 18 事業 8

事業名 新規大卒者等就職援助事業 担当部局 経済商工観光部
課室名 産業人材・雇用対策課

事業の状況	施策番号・施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	大学卒業者を本県の人材労働者として一人でも多く確保するため、新規大学等卒業予定者(大学・短大・高専・専修学校生等)を対象に県内企業の情報提供などの支援を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	「就職ガイダンス」等の開催 「大学生等求人一覧表」作成 配付	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	就職面接会回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	-	-	
					実績値	2	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	新規大学等卒業予定者の宮城県内への就職	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	面接会参加者数(人)	単位当たり事業費	@1,229.5	-	-		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	厚生労働省の平成19年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(H20.2.1現在)によれば、就職内定率は88.7%で前年同期を1.0ポイント上回っている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 近年、就職内定率が前年を上回って推移しており、大学等卒業予定者の就職状況は好調といえる。しかし、理工系を中心に県外への就職が多く、本県の産業を支える人材として1人でも多く確保する必要がある。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 就職内定状況が好調の中で、411社、1,805人の参加があったことは、雇用の場の確保という施策目的に貢献できた。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 就職状況が好転しており、参加者が少なくなっていることから、方法等を検討する必要がある。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 経費の縮減に努めており前年度に比較し単位当たり事業費が逡減している。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・ 広報の方法など事業内容の見直しにより、さらに事業費の縮減に努める。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 就職状況が好転している中で、本県の人材として1人でも多く確保する必要があることから課題を踏まえ、事業内容の見直しを行いながら事業を実施していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 就職状況が好転しており、参加者が少なくなっていることから方法等を見直す必要がある。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 参加者が少なくなっているが、参加を希望する企業が増えていること。大型企業立地に伴う地元企業を含めた人材確保の観点から、内容の見直しにより継続して実施する必要があり、事業費の縮減を図りながら実施する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 8 施策 18 事業 9

事業名 高卒就職者援助事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業人材・雇用対策課

事業の状況	施策番号・施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	高校を卒業し就職を希望する者を対象に、「合同就職面接会」を開催し就職を支援します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	合同就職面接会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	就職面接会回数(回)	新規高卒者	事業費 (千円)	108 - -
					指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度	
					目標値	- - -	
実績値					5 - -		
単位当たり事業費	@21.6 - -						
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	高校卒業予定者の宮城県内への就職	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	面接会の参加者数(人)	評価対象年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度 平成 年度 平成 年度		
				目標値	- - -		
				実績値	1,635 - -		
事業に関する社会経済情勢等	・新規高卒者の就職内定(決定)率については、平成14年3月卒業者の数値が底で、改善傾向にあるが、全国的に見ると、未だ低いレベルにある。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・近年、就職内定率が前年を上回って推移しているが、全国的に見ると未だ低いレベルにあり、県も国(労働局、公共職業安定所)及び関係団体と連携して高卒者の就職希望者の就職を支援する必要がある。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・就職内定状況が好調の中で、271社、1,635人の参加があったことは、雇用の場の確保という施策目的に貢献できた。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・就職内定状況が好調の中で、昨年を上回る参加を得ている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・公的な会場を使用し開催するなど、経費の縮減を図って実施している。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・公的な場所を会場とするなどこれまで事業費の縮減に努めている。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・就職状況が好転しているが、1人でも多く就職できるよう支援が必要であり継続して事業を実施していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・特になし		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・特になし			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 8 施策 18 事業 10

事業名 みやぎ障害者ITサポート事業 担当部局 保健福祉部 課室名 障害福祉課

事業の状況	施策番号・施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	障害者のIT利用に関する県の施策を総合的に推進するための中核的機関を設置し、様々な相談に対応するほか、講習会の実施等によりITの普及を促進し、更には在宅障害者の一般就労への支援を行います。また、障害児に対してもITに親しむ機会を提供し、将来の在宅就労等の可能性を高めます。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修受講者数(人)	障害児者	事業費 (千円)	20,697	-	-	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	-	-		
				実績値	149	-	-		
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	研修受講者のうち一般就労者数(人)	単位当たり事業費	@138.9	-	-			
			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
			目標値	-	-	-			
実績値	9	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	・国は、障害者基本計画に係る重点施策実施5か年計画を平成19年12月25日に閣議決定した。計画では、その基本方針の中で、IT(情報通信技術)の活用により障害者個々の能力を引き出し、自立・社会参加を支援することなどを推進することとしている。 ・国では、障害者自立支援法に基づき都道府県が実施する地域生活支援事業のひとつとして本事業を位置づけ、推進している。								

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ITは、障害者の自立・社会参加を推進する上で有用である。 ・国の重点施策実施5か年計画に盛り込まれている事業であり、障害者自立支援法に基づき都道府県が行うこととされている地域生活支援事業である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・852件の相談に対応したほか、基礎研修(受講者数72人)、訪問講習(受講者数46人)、スキルアップ研修(受講者数18人)の事業でITの普及促進を図っている。平成19年度は、過去の受講者を含め9人が一般就労に結びついており、成果はあったと判断する。 ・ちゃれんじど情報塾(受講者13人)の開催により、ITの活用により障害者個々の能力を引き出す手段の伝達が図られたものと考えており、成果はあったと判断する。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・対象者に対し、よりきめ細かな対応を行うことなどにより、一般就労につながる者を増やすことができると考えている。また、関係機関との連携をさらに進めることにより、ITの活用による障害者の自立・社会参加の機会を増加させることができるものと考えている。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・当該事業費で、852件の相談に対応したほか、基礎研修(受講者数72人)、訪問講習(受講者数46人)、スキルアップ研修(受講者数18人)の事業を実施していることから、概ね効率的に事業を実施したものと判断している。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・事業費は相談支援や研修の企画運営に当たる職員人件費、研修講師の謝金等に当てられており、事業費削減のために職員や講師を削減した場合、十分な支援ができなくなる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・国の重点施策実施5か年計画に盛り込まれている事業であり、また障害者自立支援法で都道府県が行う地域生活支援事業とされており、継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・対象者の障害特性が多岐に渡っており、きめ細かな対応が必要となっている。また、一般就労に向け選択肢を広げるためにも、就職先の開拓が必要である。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・関係機関との連携をさらに進め、障害者の自立と社会参加の促進を図る。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 8 施策 18 事業 11

事業名 就労支援事業 担当部局 保健福祉部 課室名 障害福祉課

事業の状況	施策番号・施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	障害者の資格取得や職場適応の支援を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
				障害者	事業費 (千円)	6,504	-	-
	手段 (何をしたのか)	知的障害者ホームヘルパー養成研修 障害者就労アドバイザー派遣事業	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	研修受講者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	27	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	障害者の就労促進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	研修受講者のうち一般就労者数(人)	単位当たり事業費	@132.3	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	宮城県の民間企業の障害者雇用率は、平成19年6月1日現在1.57%(前年比0.01ポイント上昇)で全国平均(1.55%)を上回っているが、法定雇用率(1.80%)を下回っている。このような状況の中、国は、障害者基本計画に係る重点施策実施5か年計画を平成19年12月25日に閣議決定し、障害者の就労支援のさらなる充実・強化を図ることとしている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 障害者の就労支援は、国の重点施策実施5か年計画でも充実・強化が必要であるとされている。就労支援には生活指導を含めた職場定着支援が不可欠であり、また、資格取得は就労促進にとって有効な手段である。就労支援には広域的な対応が効率的であることから、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 3級研修は22人、2級研修は5人が受講し、ホームヘルパーの資格を取得した。また、アドバイザーは682件の派遣を行い、障害者の就職のための支援と職場定着のための支援を行ったことから、ある程度成果があったと判断した。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 関係機関との連携を進め、身体介護のできるヘルパーの資格である2級の受講者を増やすとともに、就職先の開拓を図ることで、就労者を増やすことができると考えている。また、アドバイザー派遣の委託先や登録者を増やすことで、より多くの支援を行うことができると考えている。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ ヘルパー養成研修事業は、研修1回あたり約1,191千円で実施しており、研修期間が3級(11日間)×2回、2級(27日間)×1回という日数を考慮すれば、概ね効率的に実施したと判断する。また、アドバイザー派遣は1回あたり約2千円で実施しており概ね効率的に実施したと判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 参加型、演習形式の研修を実施しており、研修1回あたり12人(3級の場合)の講師が必要である。事業費削減のため講師を削減した場合、研修が実施できない。 また、アドバイザー派遣事業は、人件費と旅費が主な経費であり、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 国の重点施策実施5か年計画でも障害者の就労支援は充実・強化が必要とされており、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ ヘルパー養成研修事業については、2級の資格を取得した者でも就労になかなかつなげないのが現状であり、就職先の開拓が必要である。また、アドバイザー派遣事業については、障害者就業・生活支援センター事業の委託先に併せて委託していることから、委託している事業所がない圏域があることが課題である。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ ヘルパー養成研修事業については、就職先の開拓等について、関係機関と連携のうえ、検討を行う。 ・ アドバイザー派遣事業については、未委託圏域における委託先の検討を行う。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 8 施策 18 事業 12

事業名 県庁業務障害者就労モデル事業 担当部局 保健福祉部 課室名 障害福祉課

事業の状況	施策番号・施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県が県庁において率先的に障害者の就労・雇用の場の創出を促進します。また、庁内業務を通じて就業体験の機会を提供するとともに、技術の習得を図ります。このことにより、障害者の一般就労への移行の促進を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	古紙リサイクル事業により障害者の働く場を創出 障害者の職場訓練の場の提供 (障害者ビジネスアシスタント事業)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	訓練者数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	
					目標値	-	-	-	
					実績値	13	-	-	
					単位当たり事業費	@1,114.1	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	障害者の就労促進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	-	-		
				実績値	-	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	国は、障害者基本計画に係る重点施策実施5か年計画を平成19年12月25日に閣議決定した。計画では、各府省・地方公共団体において、職場実習を活用するなどして、知的障害者等が、一般就労に向けて経験を積むための「チャレンジ雇用」を推進することとしている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 地方公共団体において、職場実習を活用するなどして、知的障害者等が一般就労に向けて経験を積むための事業は、国の重点施策実施5か年計画で推進されている。本事業は、障害者の就労を促進するため、県が率先して実施しているものであり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 訓練を実施した13人のうち6人が一般就労に結びついた。また、一般就労に移行できなかった訓練者も職業スキルを向上させ、福祉的就労の場で働いている。 ・ 訓練者が職業スキルを向上させ、更には一般就労に結びつくことができたことは施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 平成19年度は、ビジネスアシスタント事業の対象者を知的障害者に限定したが、将来的には対象を広げることで、幅広い障害者への支援が可能である。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 訓練者13人で延べ45ヶ月の訓練を行っている。1人1月当たりの単価は321.8千円となることから効率的に行ったと判断している。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 事業費のうち古紙リサイクル事業の機器のリース料が5,670千円であること、古紙リサイクル事業では、就労者に最低賃金を支給しており、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 地方公共団体において、職場実習を活用するなどして、知的障害者等が一般就労に向けて経験を積むための事業は、国の重点施策実施5か年計画で推進されており、継続して実施していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 国の重点施策実施5か年計画で推進されており、事業を市町村等へ普及させる必要がある。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 市町村等に対し事業の普及を図る。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 8 施策 18 事業 13

事業名 障害者就業・生活支援センター事業 担当部局・課室名 保健福祉部 障害福祉課

事業の状況	施策番号・施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	障害者就業・生活支援センターを設置し、生活担当支援員を配置し、障害者の職業生活における自立を図るため、生活面を中心とする助言と就労支援を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	障害者就業・生活支援センターの運営 生活面を中心とする相談に対する助言 関係機関との連絡調整 就労前訓練、中途退職者再訓練	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	センター設置数(箇所)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	3	4	5	
					実績値	3	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	障害者の就労促進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	就労者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	107	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	・宮城県の民間企業の障害者雇用率は、平成19年6月1日現在1.57%(前年比0.01ポイント上昇)で全国平均(1.55%)を上回っているが、法定雇用率(1.80%)を下回っている。このような状況の中、国は、障害者基本計画に係る重点施策実施5か年計画を平成19年12月25日に閣議決定し、障害者就業・生活支援センターを、すべての障害保健福祉圏域に設置することとしている。 ・国では、障害者自立支援法に基づき都道府県が実施する地域生活支援事業のひとつとして本事業を位置づけ、推進している。 ・県が障害者自立支援法に基づき策定した障害福祉計画(平成19年3月)では、平成23年度までに7つの障害保健福祉圏域にセンターを設置することとしている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・障害者の就労促進を図るためには、就業面と生活面における一体的な支援を行う必要があることから、国の重点施策実施5か年計画にも盛り込まれている事業であり、障害者自立支援法で都道府県が行うこととされている地域生活支援事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・1万件以上の相談に対応した結果から、90人の障害者が就職に結びついており、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・7障害保健福祉圏域中、3障害保健福祉圏域に設置しているが、設置数が増えれば、もっと多くの障害者の就労促進が可能である。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・国庫補助基準額の範囲内で実施しており、事業を効率的に行ったと判断している。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・センター事業は、県が委託する生活支援部分と国が委託する雇用部分とを一体的に実施することが要件とされている国庫補助事業である。県は、生活支援員1人分の人件費及び活動経費を、国は、就業支援担当者2人分の人件費及び活動経費を支出しており、事業費削減の余地はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・国の重点施策実施5か年計画に盛り込まれているほか、障害者自立支援法で都道府県が行うこととされている地域生活支援事業であり、継続して実施する必要がある。また、未設置圏域における新規センターの設置を進める必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	
	・新規センターの設置を推進する。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 8 施策 18 事業 14

事業名 障害者就業・生活サポート事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 産業人材・雇用対策課

事業の状況	施策番号・施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	職業生活における自立を図るために継続的な支援を必要とする障害者のための、職場実習や就職先の開拓及び職場定着支援等を行うことを目的とした、「障害者就業・生活サポートセンター」の設置を支援します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	障害者就業・生活サポートセンターの設置支援	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	障害者の就労相談・職場開拓件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	290	-	-
単位当たり事業費					@46.6	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	障害者の就労の促進と職業の安定	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	就職者数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	-	-	-	
				実績値	39	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	宮城県の民間企業の障害者雇用率は、平成19年6月1日現在1.57%(前年比0.01ポイント上昇)で全国平均(1.55%)を上回っているが、法定雇用率(1.80%)を下回っている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 障害者の雇用促進と職業の安定については、国(労働局、公共職業安定所)が中心的役割を担い、県は国や関係団体と連携を図り、企業に対する雇用要請や啓発等を行っている。この事業は、障害者の就労を図るため、障害者及び事業主を支援するものである。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ サポートセンターが1箇所から2箇所に増えたため前年度比較はできないが、2つのセンター合わせて、年間の相談件数が延べ2,787件、就職者が39人となり、雇用の場の確保という施策目的に貢献できた。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・ 2つの内1つは、今年度設置されたセンターであり、今年度の活動状況を踏まえて改善をすることにより実績の増加を図っていく。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 障害者の就労支援について、就労支援指導員の配置費用や運営経費について定額による補助を行っている。単位当たり事業費は、昨年を下回っている。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 国の障害者就業・生活支援センターへ移行できる実績(年間就業者数10人等)を上げられるように県が定額補助により支援しているものであり、事業費の縮減は難しい。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 障害者が1人でも多く就職できるよう支援が必要であり、国の支援センターに移行できるよう継続して事業を実施していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 特になし		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 特になし			